

作成年月日	平成26年3月3日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第4回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- (1) 調査テーマ：「県民の防災意識及び取組状況」
- (2) 調査対象者：県民モニター 2,200人
- (3) 調査期間：平成26年1月7日(火)
～1月20日(月)[14日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- (5) 回答者数：1,338人(回答率60.8%)

<参考 - 対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		2,200	1,338	60.8%
性別	男性	1,140	749	65.7%
	女性	1,060	589	55.6%
年代別	10～20代	176	70	39.8%
	30代	369	173	46.9%
	40代	466	269	57.7%
	50代	368	239	64.9%
	60代	480	342	71.3%
	70代以上	341	245	71.8%

2 調査結果の概観

(1) 県民のリスク認識

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
災害に対する安全性の認識	区分	H23.6	H25.1	H26.1	住んでいる地域が災害に対して、『安全』だと思ふ人の割合は、東日本大震災後、毎年増加している。
	安全 (「安全」+「まあ安全」)	62.7%	64.1%	67.3%	
	危険 (「危険」+「やや危険」)	32.0%	32.6%	29.2%	
大きな被害が想定される地震の認知度	区分	H23.6	H25.1	H26.1	南海トラフ地震のみ突出して認知度が増加しており、マスコミ等で取り上げられる機会が増え、認知度が高まったと考えられる。
	南海トラフ地震	81.9%	85.4%	92.9%	
	山崎断層帯地震	74.3%	67.2%	67.9%	
	有馬高槻～六甲・淡路島断層帯地震	62.7%	51.2%	52.2%	
	中央構造線断層帯地震	28.2%	23.4%	21.7%	
	日本海沿岸地震	20.8%	17.4%	18.3%	
防災に関する情報の入手先	区分	H23.6	H25.1	H26.1	テレビ、ラジオ、新聞等マスコミからの情報とあわせ、「県・市町などの広報紙やホームページ」が高い割合を示している。テレビ、ラジオが突出して増加しているが、「ひょうご防災ネット」も県民だよりひょうごやラジオ番組での啓発の効果もあり約7ポイント増加し、活用が進んでいる。
	テレビ、ラジオ	72.1%	70.6%	82.3%	
	新聞	58.5%	57.8%	64.5%	
	県・市町などの広報紙やホームページ	56.6%	58.5%	58.3%	
	ひょうご防災ネット	32.2%	31.1%	38.3%	
	友人、知人や家族	10.1%	13.1%	17.0%	
	地域の人(自治会長等)	12.2%	14.8%	11.7%	
	その他	10.4%	8.7%	10.1%	

(2) 自助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
災害に備えた家族での話し合い	区分	H23.6	H25.1	H26.1	<p>「地域の避難場所・経路の確認」や「非常用食料等の保管場所、使用方法」についての話し合いが上位を占め増加している。</p> <p>また、話し合いをしていない家庭は約20%に留まっていることから、日頃の家族での話し合いの重要性は、ある程度県民に浸透していると考えられる。</p>
	地域の避難場所・経路の確認	53.7%	53.7%	57.8%	
	非常用食料等の保管場所、使用方法	37.2%	36.8%	42.6%	
	していない	22.3%	23.2%	21.4%	
避難場所の認知度	区分	H26.1			<p>住んでいる地区で指定された避難所は大半の人が認知しているが、さらに周知の必要がある。</p>
	知っている	81.5%			
	知らない	18.5%			
垂直避難の認知度	区分	H26.1			<p>水害時等に安全確保のため自宅2階などへ避難する垂直避難について、言葉を見聞きしただけの人も含め、内容を知らない人の割合が約65%となっている。</p>
	内容も含め、知っている	34.2%			
	言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない	22.4%			
	知らない	43.3%			
避難に関する情報の提供手段	区分	H26.1			<p>防災無線やサイレン、テレビ、市町の広報車や消防車両の割合が高く、ラジオ、エリアメールが続いている。行政機関や公共の電波による情報提供を望む意見が上位となっている。</p>
	防災無線やサイレン	69.7%			
	テレビ(データ放送を含む)	66.3%			
	市町の広報車や消防車両	59.2%			
	ラジオ	41.5%			
	エリアメール	40.9%			
	インターネット(ホームページ)	40.4%			
	ひょうご防災ネット	28.4%			
	区長・自治会長から	13.7%			
	友人、知人や近所の人	11.5%			
	半鐘	10.2%			
	CATV	9.9%			
	その他	3.5%			
家具の固定	区分	H23.6	H25.1	H26.1	<p>前回調査時に比べ「していないが、できればしたい」が約2ポイント減少し、「固定している」が約2ポイント増加していることから、行動に移す人が徐々に増加していることがうかがえる。</p>
	固定している	29.4%	35.6%	37.2%	
	していないが、できればしたい	61.6%	56.0%	54.2%	
飲料水・食料品の備蓄	区分	H23.6	H25.1	H26.1	<p>東日本大震災後、「備蓄している」割合が徐々に増加しており、「していないが、できればしたい」と合わせると約95%を占めている。</p> <p>飲料水・食料品の備蓄の重要性の理解が浸透し、実践も進んでいる。</p>
	備蓄している	51.8%	59.4%	60.5%	
	していないが、できればしたい	43.7%	35.2%	35.1%	
携帯トイレ又は凝固剤等の備蓄	区分	H26.1			<p>備蓄に積極的な人の割合(「している」+「していないが、できればしたい」)が85%を占めている。</p> <p>東日本大震災の報道等から、災害時のトイレ問題についての関心が高まっていると考えられる。</p>
	備蓄している	16.2%			
	していないが、できればしたい	68.8%			
	将来にわたってしない	15.0%			

(3) 共助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)			結果の考察
地域の防災訓練への参加 (最近1年以内)	区分	H23.6	H25.1	H26.1
	参加したことがある	27.0%	34.4%	35.1%
	参加したことがない (うち機会があれば参加したい)	73.0% (66.4%)	65.6% (59.2%)	64.8% (57.0%)
	[参加しない主な理由] ・開催時期等がわからない 175件 ・仕事、育児で時間がない 122件			「参加したことがある」の割合が増加しているものの、約65%は「参加したことがない」としている。その理由として「開催時期が分からない」「仕事、育児等で時間がない」などが挙げられていることから、訓練実施の周知や他の行事と組み合わせた参加しやすい訓練の開催などの工夫が必要である。
兵庫県住宅再建共済制度の認知度	区分	H25.1	H26.1	
	内容は知っている (うち加入済)	49.1% (16.4%)	49.3% (18.3%)	
	聞きしただけはあるが内容は知らない	38.8%	37.4%	
	知らない	12.1%	13.2%	
	[内容は知っているが加入していない主な理由] ・他の保険等に加入している 111件 ・借家等、持ち家ではない 35件			「すでに加入している」割合が約2ポイント上昇している。 「内容は知っているが加入していない」とする人の多くは「他の保険等に加入している」を理由にしている。他の保険等のみでは再建資金を確保することが困難な場合があり、これを補完するための共済制度の必要性を分かり易く説明する必要がある。 一方で、約50%を越える人が内容を熟知しておらず、さらなる啓発が必要である。

(4) 防災力強化県民運動

項目	アンケート結果(主な意見)			結果の考察
安全な避難のための地域での取組	区分	H25.1	H26.1	
	フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	11.3%	17.0%	
	災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	9.2%	11.8%	
	津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	9.1%	11.1%	
	避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	6.7%	9.9%	
	避難したことを示す標識の作成・配布	4.5%	4.0%	
	していない	64.7%	56.9%	
	災害時等に、安全に避難するための地域での取組は、全般的に増加しており、徐々に浸透しつつあるが、未だ半数以上が「していない」としている。 今後も地域での取組の重要性についてさらに周知を図り、実践に向けた支援を行っていく必要がある。			
要援護者の避難支援に要する個人情報の提供	区分	H25.1	H26.1	
	救助や救援のためであれば、平時からあらかじめ提供してもよい	80.0%	78.5%	
	災害が発生してからなら提供してもよい	10.3%	11.1%	
	災害時であっても提供すべきではない	2.0%	2.4%	
	大半の人が、災害時に高齢者等の避難支援を行うためであれば、個人情報も平時からあらかじめ、行政から自治会等に提供しても良いとしている。			

(5) 総合治水について

項目	アンケート結果(主な意見)		結果の考察
「総合治水」の認知度	区分	H26.1	<p>「総合治水」について全く知らない人が約 65%、言葉は知っているが内容までは知らない人が約 27%となっている。</p> <p>今後は、総合治水の一層の周知を図ること、特に総合治水の「内容」について、県の具体的取組と効果のPR等によってわかりやすく周知することが必要である。</p>
	内容も含め知っている	6.7%	
	言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない	27.4%	
	知らない	65.8%	
総合治水を推進するための行政の取組	区分	H26.1	<p>行政に望む取組として、身近な危険に関する情報提供のニーズが高くなっている。一方で雨水貯留設備等への経費補助や、取組方法等の普及啓発の割合も高く、何らかの支援があれば自らも各戸貯留などハード対策にも取り組むという意向がある。</p>
	浸水想定区域に関する情報提供の充実	49.9%	
	雨水をためる設備の設置・住宅の耐水化等に対する経費補助や減税	46.0%	
	雨水をためる設備の設置・住宅の耐水化等の取組方法や効果の普及啓発	44.8%	

アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで活用する。

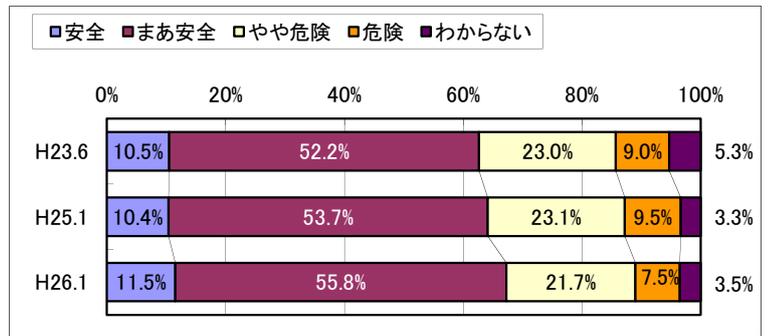
また、総合治水に関する結果については、総合治水の周知と具体的な施策の検討に活用する。

3 調査結果

(1) 県民のリスク認識

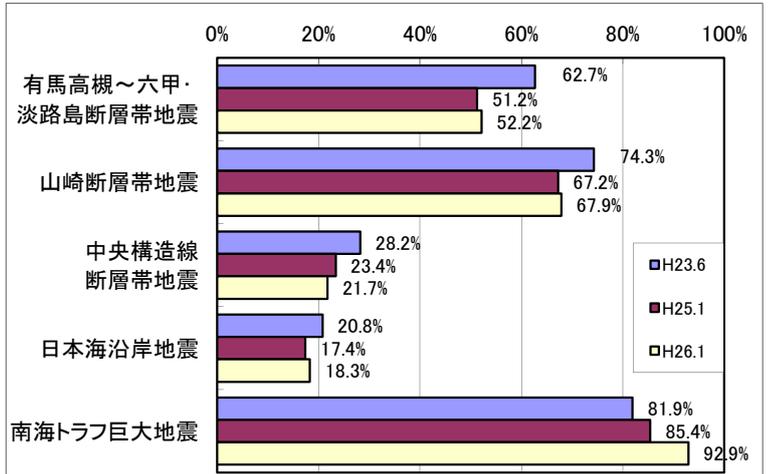
Q1 住んでいる地域は、災害に対して安全だと思うか(1つ選択)

(1) 安全	11.5%
(2) まあ安全	55.8%
(3) やや危険	21.7%
(4) 危険	7.5%
(5) わからない	3.5%



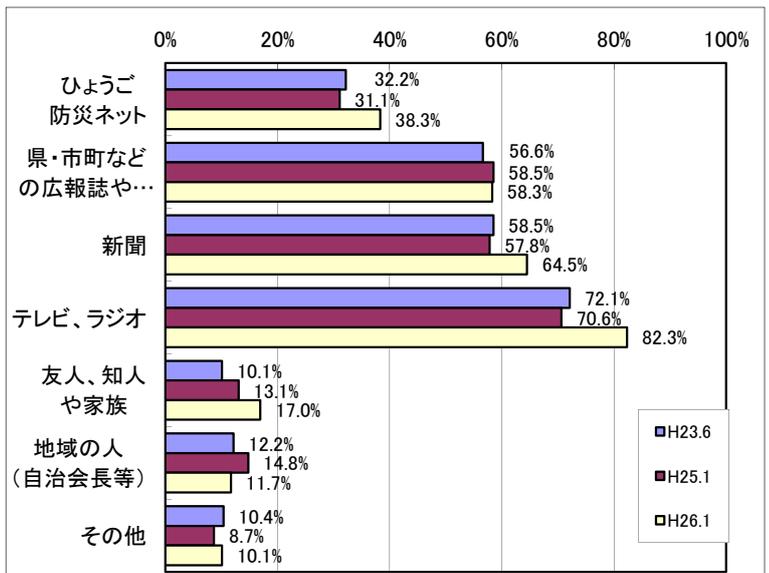
Q2 大きな被害が想定される地震名を聞いた事があるか(いくつでも選択)

(1) 有馬高槻～六甲・淡路島断層帯地震	52.2%
(2) 山崎断層帯地震	67.9%
(3) 中央構造線断層帯地震	21.7%
(4) 日本海沿岸地震	18.3%
(5) 南海トラフ巨大地震	92.9%



Q3 防災に関する情報をどこから入手しているか(いくつでも選択)

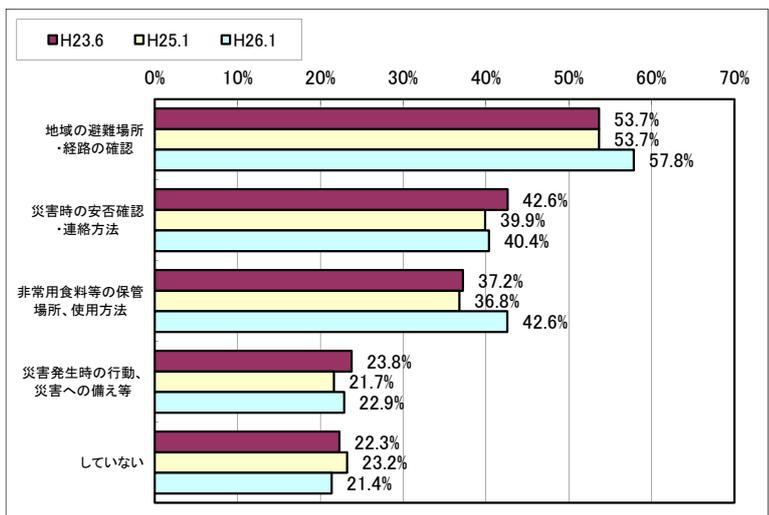
(1) ひょうご防災ネット	38.3%
(2) 県・市町などの広報誌やホームページ	58.3%
(3) 新聞	64.5%
(4) テレビ、ラジオ	82.3%
(5) 友人、知人や家族	17.0%
(6) 地域の人(自治会長等)	11.7%
(7) その他	10.1%



(2) 自助の課題への取組

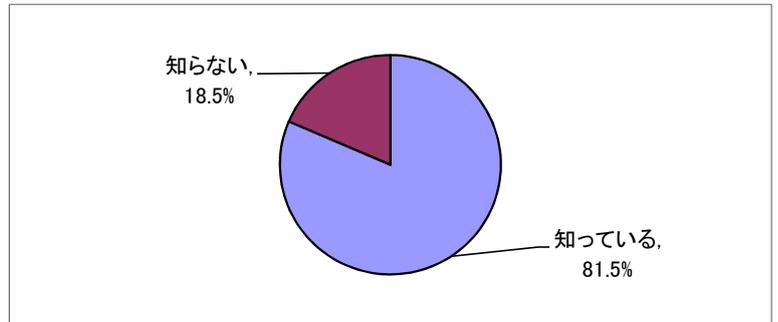
Q4 災害に備え、どのようなことを家族で話し合っているか(いくつでも選択)

(1) 地域の避難場所・経路の確認	57.8%
(2) 災害時の安否確認・連絡方法	40.4%
(3) 非常用食料等の保管場所、使用方法	42.6%
(4) 災害発生時の行動、災害への備え等	22.9%
(5) していない	21.4%



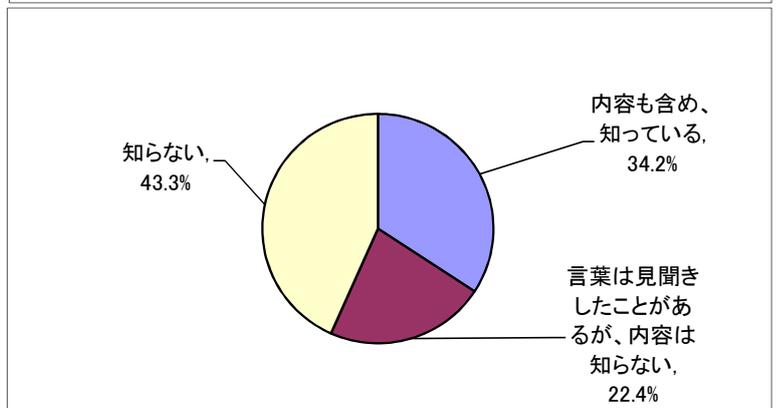
Q5住んでいる地区で指定された避難場所を知っているか。(1つ選択)

- (1) 知っている 81.5%
- (2) 知らない 18.5%



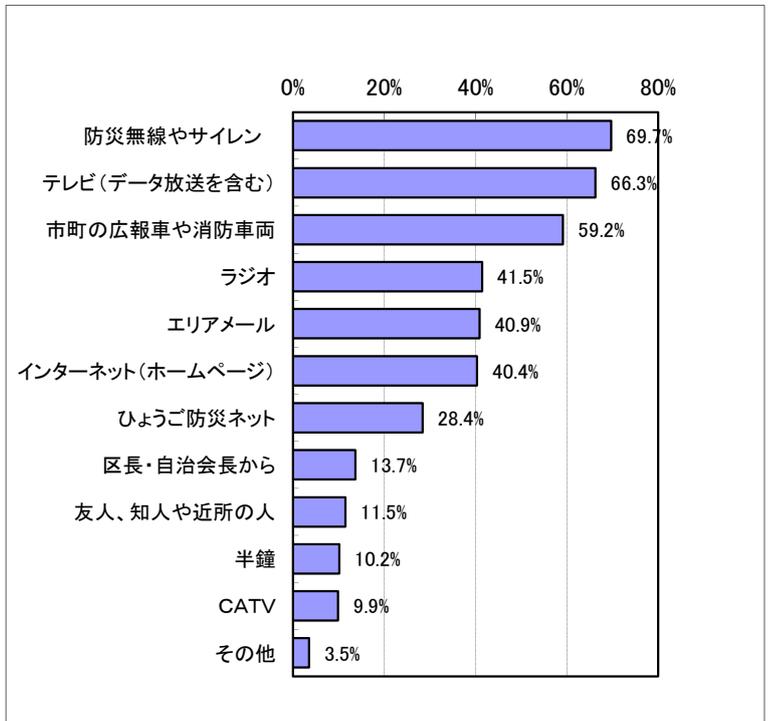
Q6安全確保のため自宅2階などへ避難する垂直避難を知っているか。(1つ選択)

- (1) 内容も含め、知っている 34.2%
- (2) 言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない 22.4%
- (3) 知らない 43.3%



Q7 避難準備情報・避難勧告・避難指示について、その情報をどのような手段で提供して欲しいか。(いくつでも選択)

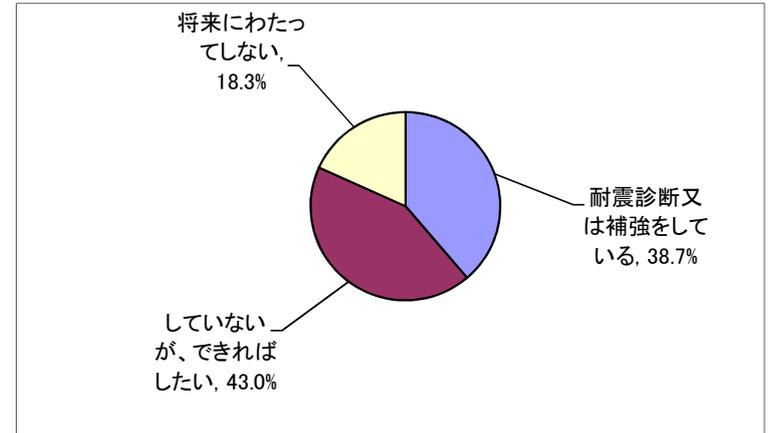
- (1) 防災無線やサイレン 69.7%
- (2) テレビ（データ放送を含む） 66.3%
- (3) 市町の広報車や消防車両 59.2%
- (4) ラジオ 41.5%
- (5) エリアメール 40.9%
- (6) インターネット（ホームページ） 40.4%
- (7) ひょうご防災ネット 28.4%
- (8) 区長・自治会長から 13.7%
- (9) 友人、知人や近所の人 11.5%
- (10) 半鐘 10.2%
- (11) CATV 9.9%
- (12) その他 3.5%



※「その他」の具体的な内容
 ・町内、自治会、マンションなどの放送設備 8件
 など 63件

[Q8 昭和56年以前に建築された方(586人)に対し] 耐震診断又は補強をしたか (1つ選択)

- (1) 耐震診断又は補強をしている 38.7%
- (2) していないが、できればしたい 43.0%
- (3) 将来にわたってしない 18.3%



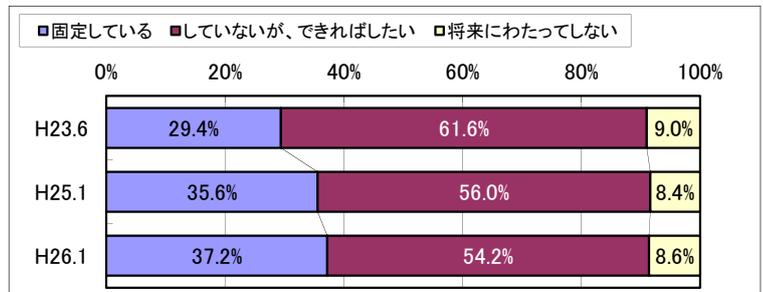
※していない(しない)主な理由
 [(2)(3)回答者]
 ・費用がかかる 80件
 ・持ち家ではない、転居予定 25件
 など 239件

Q9 家具等の固定(転倒防止)をしているか(1つ選択)

- (1) 固定している 37.2%
- (2) していないが、できればしたい 54.2%
- (3) 将来にわたってしない 8.6%

※していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・面倒、人手・時間がない 93件
- ・固定が必要な家具がない、倒れても被害はない 78件
- など 533件

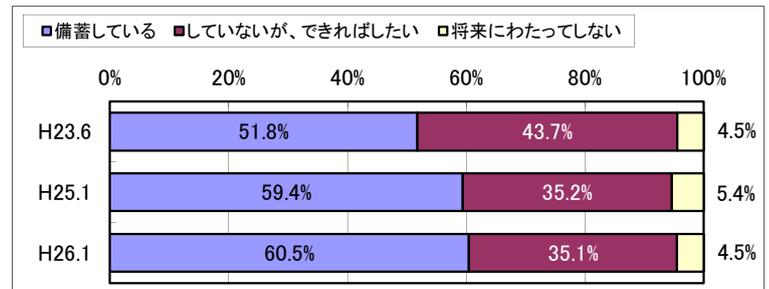


Q10 災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄しているか(1つ選択)

- (1) 備蓄している 60.5%
- (2) 現時点ではしていないが、できればしたいと思っている 35.1%
- (3) 将来にわたってしない 4.5%

※していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・場所、費用、時間などに余裕がない 62件
- ・危機感がない、意識が低い 50件
- など 340件

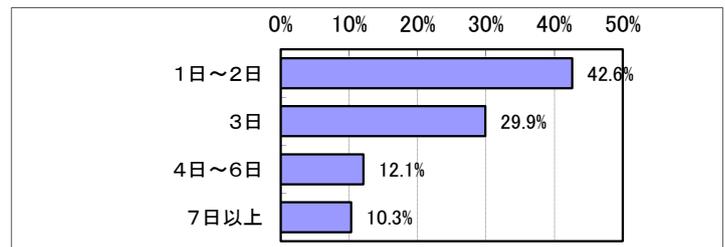


[Q10で(1)の選択者(809名)に対し]

Q10-2 家族全員で何日分あるか。

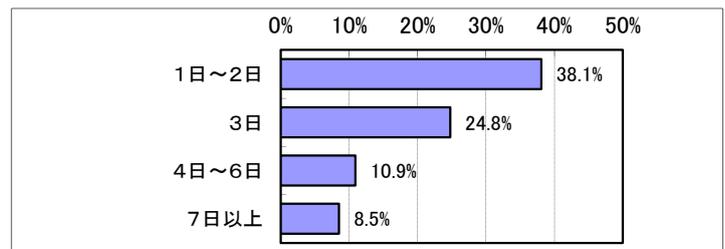
【飲料水】

- (1) 1日～2日 42.6%
- (2) 3日 29.9%
- (3) 4日～6日 12.1%
- (4) 7日以上 10.3%



【食料品】

- (1) 1日～2日 38.1%
- (2) 3日 24.8%
- (3) 4日～6日 10.9%
- (4) 7日以上 8.5%

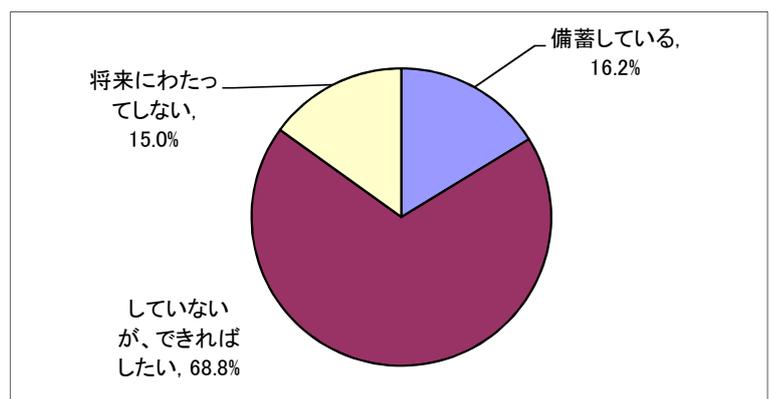


Q11 災害に備えて市販されている携帯トイレ又は凝固剤等を備蓄しているか。(1つ選択)

- (1) 備蓄している 16.2%
- (2) していないが、できればしたい 68.8%
- (3) 将来にわたってしない 15.0%

※備蓄していない主な理由[(2)(3)回答者]

- ・危機感がない、意識が低い 75件
- ・トイレの備蓄が必要なことを知らなかった。 73件
- など 718件



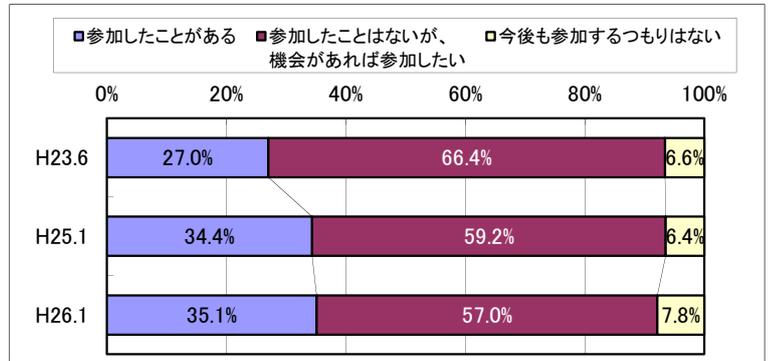
(3) 共助の課題への取組

Q12 1年以内に地域の防災訓練に参加したことがあるか(1つ選択)

- (1) 参加したことがある 35.1%
- (2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい 57.0%
- (3) 今後も参加するつもりはない 7.8%

※参加したことはない(しない)の主な理由[(2)(3)回答者]

- ・開催時期等がわからない 175件
- ・仕事、育児等で時間がない 122件
- など 575件

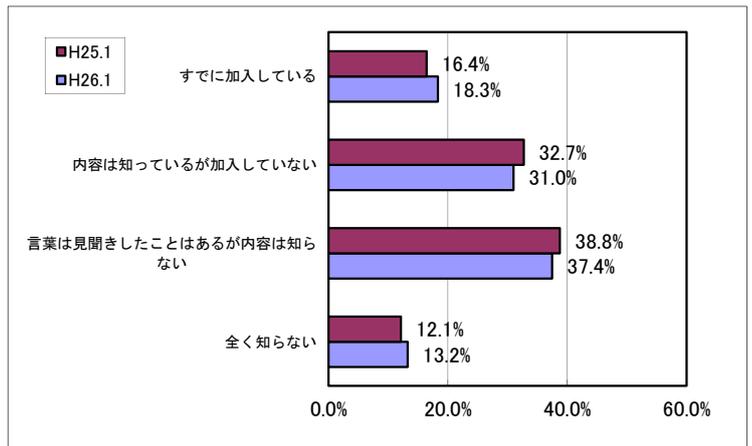


Q13 兵庫県住宅再建共済制度を知っているか(1つ選択)

- (1) すでに加入している 18.3%
- (2) 内容は知っているが加入していない 31.0%
- (3) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 37.4%
- (4) 全く知らない 13.2%

※内容は知っているが加入していない主な理由[(2)回答者]

- ・他の保険等に加入している 111件
- ・借家等、持ち家ではない 35件
- など 296件



(4) 防災力強化県民運動

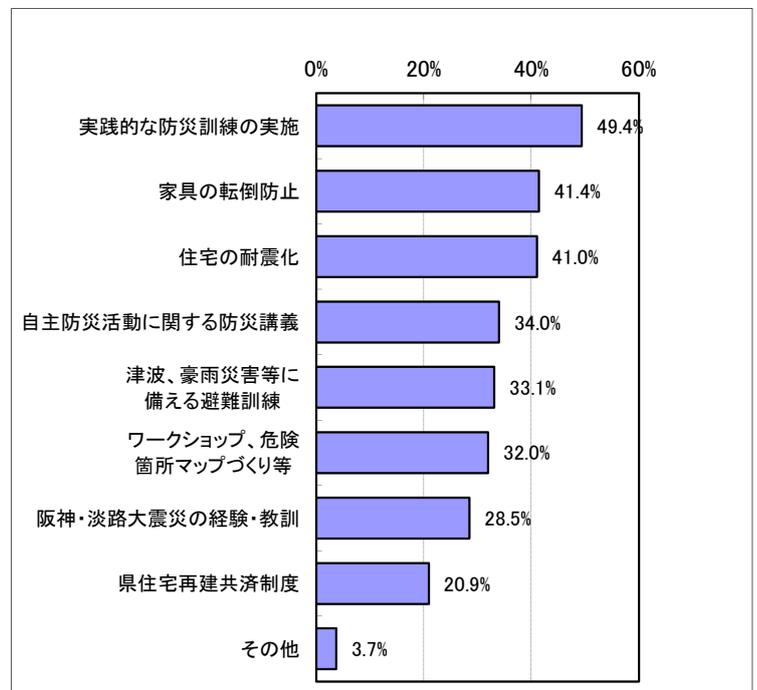
Q14 「ひょうご防災特別推進員制度」で行っている

防災対策に関する講義や防災訓練で関心が

- (1) 実践的な防災訓練の実施 49.4%
- (2) 家具の転倒防止 41.4%
- (3) 住宅の耐震化 41.0%
- (4) 自主防災活動に関する防災講義 34.0%
- (5) 津波、豪雨災害等に備える避難訓練 33.1%
- (6) ワークショップ、危険箇所マップづくり等 32.0%
- (7) 阪神・淡路大震災の経験・教訓 28.5%
- (8) 県住宅再建共済制度 20.9%
- (9) その他 3.7%

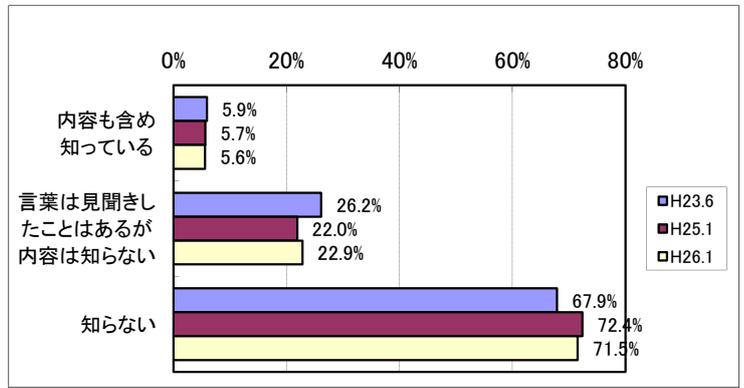
※「その他」の具体的な内容

- ・具体的な避難方法 9件
- ・災害時要援護者への対応 6件
- など 65件



Q15 「ひょうご安全の日推進事業助成制度」を知っているか。(1つ選択)

- (1) 内容も含め知っている 5.6%
- (2) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 22.9%
- (3) 知らない 71.5%

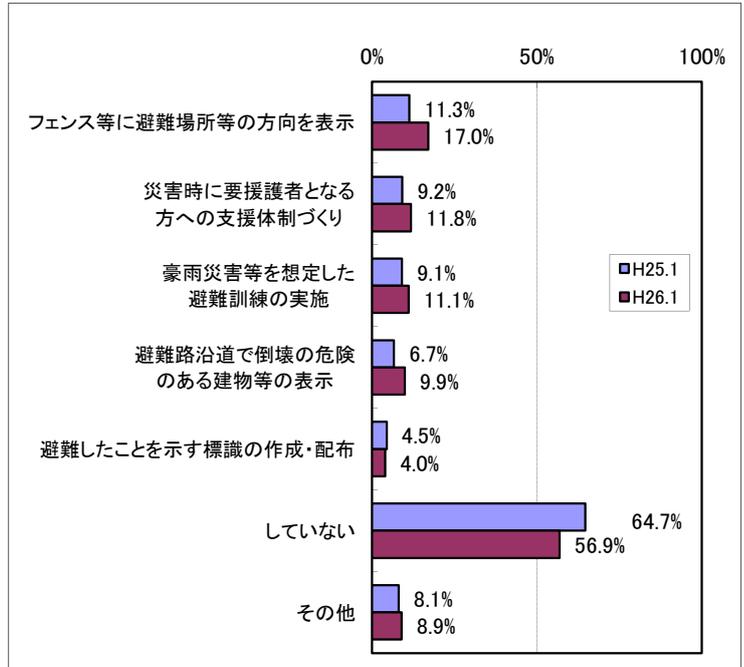


Q16 豪雨災害等で、安全に避難するために、地域で取り組んでいることは(いくつでも選択)

- (1) フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示 17.0%
- (2) 災害時に要援護者となる方への支援体制づくり 11.8%
- (3) 津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施 11.1%
- (4) 避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示 9.9%
- (5) 避難したことを示す標識の作成・配布 4.0%
- (6) していない 56.9%
- (7) その他 8.9%

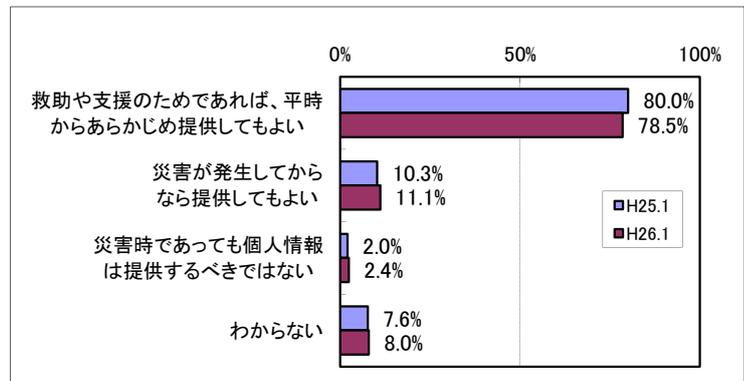
※「その他」の具体的な内容

- ・知らない・わからない 71件
- ・防災マップの作成・配布 9件
- など 145件



Q17 災害時に高齢者等の避難支援を行うため、行政から自治会等に個人情報を提供することをどう思うか(1つ選択)

- (1) 救助や支援のためであれば、平時からあらかじめ提供してもよい 78.5%
- (2) 災害が発生してからなら提供してもよい 11.1%
- (3) 災害時であっても個人情報は提供すべきではない 2.4%
- (4) わからない 8.0%



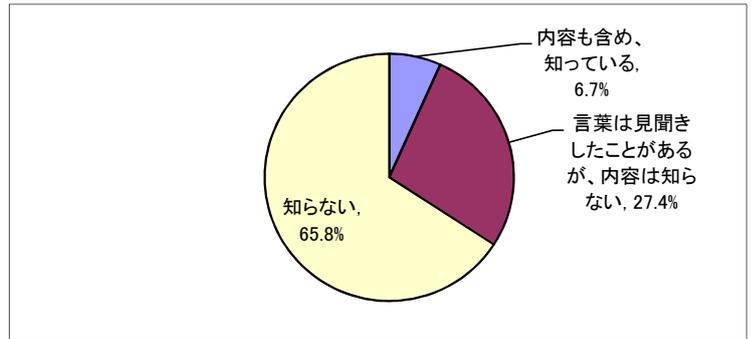
Q18 その他 防災全般についての意見、提案 (自由記入)

- ・ 情報提供・広報の充実 66件
- ・ 災害時要援護者への対応 50件
- ・ 防災訓練・防災イベントの充実 42件
- ・ 地域や個人の防災意識の向上 32件
- ・ 避難所や避難所までの経路の対策 22件
- ・ 日頃からの近所づきあい・人間関係づくりが大事 16件
- ・ インフラの整備 8件
- ・ 防災教育の充実 5件
- ・ 各個人で災害に備えるべき 4件
- など 394件

(5) 総合治水について

Q19 「総合治水」とは、「河川下水道対策」「流域対策」「減災対策」を組み合わせた浸水

- 「流」
- (1) 内容も含め、知っている 6.7%
- (2) 言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない 27.4%
- (3) 知らない 65.8%



Q20 総合治水を進めるために、行政に特に望むものは(3つまで選択)

- (1) 浸水想定区域に関する情報提供の充実 49.9%
- (2) 雨水をためる設備の設置・住宅の耐水化等に対する経費補助や減税 46.0%
- (3) 雨水をためる設備の設置・住宅の耐水化等の取組方法や効果の普及啓発 44.8%
- (4) 避難訓練の実施 29.5%
- (5) 県民が連携して行う取組の支援(「手作りハザードマップ」の作成指導や活動費助成等) 27.4%
- (6) 法令による規制(家の耐水化の義務づけ等) 11.2%
- (7) 特にない 5.2%
- (8) その他 4.0%
- ※「その他」の具体的な内容
- ・治水対策の周知 7件
 - ・河川改修 6件
 - など 69件

